

令和2年度 南地域包括支援センター自己評価報告書

		包括情報	
自己評価実施日	R2年12月11日	法人名	社会福祉法人 ふれんど
行政評価実施日	R3年1月13日	責任者	桃井 直樹
運営協議会開催日	令和3年3月23日	所在地	新富町1丁目3番7号
		連絡先	71-5005

地域情報		
担当地区	青葉町、字糸井(287～446番地を除く)有明町、永福町、小糸井町、光洋町、白金町、新富町、大成町、浜町、矢代町、弥生町、日吉町、元町	
高齢者人口	6,200	人(R2.10.1現在)
高齢化率	35.7	%(R2.10.1現在)
地域特性	7圏域内では3番目の高齢化率の高さ。公営住宅数が市内全体の42%と独居高齢者や身寄りのいない方の問題も最近では益々増えてきている。	

職員体制		
○職種		○雇用形態
保健師または看護師	1 人	常勤職員 6 人
主任介護支援専門員	1 人	非常勤職員 0 人
社会福祉士	2 人	
その他	2 人	○常勤職員の平均勤務年数
		平均 4.5年

総合評価	
自己評価	行政評価
今年度はコロナ禍の影響により、年度の初めから例年と異なる1年で、地域住民の意識や感染予防への多様な考えの相違から様々な場面で苦慮することも多い状況であった。最近では道内においても感染流行が収束することなく続いている中では、積極的な支援活動には配慮を要し、感染予防と支援の切迫性の狭間で難しい判断を強いられる状況である。その中でも、例年の反省を活かした上で、感染予防対策を講じながら計画以上の速さで事業を行う事が出来た。	コロナ禍で活動が制限される中、感染症対策を徹底し、各事業の実施方法を工夫しながら、業務を遂行できた。また、職員全体で役割分担し、計画的に業務を遂行できた。今後は個別課題の積み重ねから地域課題の把握・整理に努め、地域づくりを進めることを期待する。

評価項目		
1 運営体制		
(1)運営方針に沿った事業計画をたて、職員全体に理解・共有されている		
(2)委託業務の趣旨及び内容・進め方に対する共通理解に努めている		
(3)ミーティング等を計画的に開催し情報共有している		
(4)PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善している		
(5)職場内外の研修機会を確保し、内容の共有(研修内容のフィードバックや回覧等)をしている		
(6)個人情報含む記録物を適切に保管している		
(7)委託業務に基づく書類等を期日内に提出している		
(8)苦情の内容と対処について記録し、センター内共有し再発防止に努めている		
(9)プランナーの雇用等センターを適切に運営するための人員体制が整備されている		
(10)介護予防支援業務における利用サービス事業所に隔りがない(占有率50%未満)		
(11)相談・面談室のプライバシーが確保されている		
(12)休日・夜間の連絡体制が整備されている		
	自己評価	行政評価
特記事項	<p>昨年は包括内で定期的なミーティングを行っていたが、定期開催までの相談支援の経過ロスや突発的な相談の増加によるミーティングへの参加性の在り方を鑑み、職員全体が揃うタイミングで随時行う様に変更。日中帯の時間で声を掛け合い適宜共有、解決が出来るように変更し以前よりスムーズに行えている。</p>	<p>職員全員が様々な役割を担えるよう、意識的に役割分担し業務を遂行している。ミーティングにおいては、職員が参加しやすい方法で実施する中、各事業の進捗状況の確認や振り返りを定期的に行うことができるよう進めることを期待する。</p>
2 共通的支援基盤構築		
(1)ホームページ等独自の広報活動及び取組報告を行っている		
(2)既存の社会資源やニーズの把握及び地域の実態把握を行っている		
(3)既存の社会資源を地域のニーズに応じて改善したり、開発に向けた取組を行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	<p>身元保証、引受け等を含め様々な問題が多く見えたが、他市を見ても具体的な取り組みがなく、開発に向けた取り組みは行えていない。高齢化率の高い地域では住民同士の見守り活動、サロン活動等の展開が始まり、連携を取りながら活動展開出来ている。</p>	<p>日々の業務の中、社会資源や地域の実態把握に努めている。今後、把握したニーズ等の整理を進めながら、資源開発等に取り組むことを期待する。</p>

評価項目		
3 総合相談支援・権利擁護		
(1)相談では的確に状況を把握し、緊急性の有無を判断し、緊急性が高い場合には迅速に対応している。		
(2)継続支援のため、情報整理・分析により課題を明確にしている		
(3)相談内容およびその後の経過等が適切に記録・管理されている		
(4)困難事例は速やかに3職種の専門性をふまえて協議し、結果を記録に残している		
(5)主担当以外においてもケースの概要を把握している		
(6)センター運営全体に関する課題や地域の課題について定期的に情報共有し検討している		
(7)家族介護者に対する相談支援、情報や知識・技術の提供を行っている		
(8)成年後見制度の相談に適切に対応し、利用支援できている		
(9)高齢者虐待防止及び対応において、マニュアルに基づき適切に行っている		
(10)職員が消費者被害の動向を把握し、必要時関係者に情報提供している		
	自己評価	行政評価
特記事項	包括内でのミーティング(情報共有)の改善、報告連絡相談を随時行う事で緊急性の高いケースを判断しチームで対応に当たっている。家族介護者からの相談は多岐に渡り課題として見えているが、抱えているニーズも様々で企画が難しい側面もある。	多問題ケースが多い中、相談は複数の職員で行い、緊急性の有無を判断し、迅速に対応している。今後も3職種の専門性を生かした支援を期待する。
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
(1)医療機関や介護事業所等を把握し、連携体制が得られやすいような働きかけを行っている		
(2)介護支援専門員に対し、困難事例の同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じたサポートを行っている		
(3)介護支援専門員の資質向上のため、研修会や事例検討会等行っている		
(4)定期的・効果的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりを行っている		
(5)地域にある資源についての情報を把握し、いつでもその情報を提供できるよう準備している		
	自己評価	行政評価
特記事項	コロナ禍の影響があり例年実施している事例検討会等を行えていない。地域ケア会議に関しては必要時には随時実施する事が徐々に出来るようになって来たが、多様な支援体制を構築する必要性等もあり、更なるスキルアップが必要。	コロナ禍で例年実施している介護支援専門員との研修や事例検討が実施できず、代替案等を検討しているため、ぜひ実現していただきたい。また、定期的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりに取り組んでいるが、そこから発掘した地域課題を資源開発等へ具現化する取組を期待する。

評価項目		
5 介護予防マネジメント・介護予防支援		
(1)介護予防の取組を生活の中に取り入れられるよう支援を行っている		
(2)要支援状態の悪化の防止、あるいは改善を目指した支援を行っている		
(3)非該当者や介護予防事業の参加につながらなかった人に対し、本人の状態確認を行い、適切な支援や情報提供をしている		
	自己評価	行政評価
特記事項	介護予防教室にはスタッフとしてPTやOT等のリハビリ専門職に運営して貰い、包括職員と適宜会議を行い方向性や情報を共有している。非該当者宅への訪問も定期的に行い、他制度につないだり必要時に連絡が貰える様に顔つなぎを行う等、支援を行なっている。	リハビリ専門職と連携し、介護予防支援に取り組まれている。また介護申請後のサービス未利用者に対しても訪問し、支援している。
6 認知症施策の推進		
(1)必要な人を認知症初期集中支援チームにつなげ、適切に支援している		
(2)サポーター養成講座や検索模擬訓練等住民への正しい知識の普及を図っている		
(3)ネットワーク会議や地域ケア会議等を認知症の方を支える仕組みづくりに活用している		
(4)認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取組を行っている		
	自己評価	事業評価
特記事項	例年、チームケースとして必要な方に支援を行っており、メンバーが固定化するのではなく、必要に応じ適正な支援時期と頻度を欠かさずに流動的に対応。各チーム員が経験を積む事で必要なケースに対しての支援の視点も広がってきている。サポーター養成講座等、認知症地域支援推進員と協力し包括職員が交代に役割を担っている。	認知症サポーター養成講座やフレンドリー図書館等を通じて積極的に認知症についての普及啓発に取り組んでいる。今後も認知症地域支援推進員と協力し、地域づくりに向けた取り組みを期待する。
7 在宅医療・介護連携推進		
(1)医療機関・介護サービス資源・情報を把握している		
(2)在宅医療・介護連携に関する相談支援が効果的に行われている		
(3)医療機関や介護事業所を訪問し、連携体制を得られやすいような働きかけを行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	医療機関とは必要時連携を図っているが、伝達手段等は課題が残り改善の余地がある。医療介護連携センターとは必要時同行訪問など実施し利用者支援をしている。	医療機関や介護関係機関等との連携の中、支援者間で進捗状況を随時確認しながら、利用者支援を進めることを期待する。

評価項目		
8 生活支援体制整備		
(1)総合相談や地域ケア会議等を通じて地域課題や資源把握に努めている		
(2)生活支援コーディネーターと地域における高齢者ニーズや社会資源について協議しているか		
特記事項	自己評価	行政評価
	民生委員からの総合相談等、地域ケア会議に繋がるケースも増えており、コーディネーターの参加により共有の機会も多くなっている。	地域ケア会議を通じ、生活支援コーディネーターと情報の共有ができています。今後、情報共有から具体的な協議を進め、資源開発等につながることを期待する。
9 一般介護予防事業		
(1)介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業に関する情報について積極的に普及啓発している		
(2)介護予防教室の参加者が、自らの機能を維持向上する努力ができるようわかりやすい情報の提示や助言を行っている(コロナ禍における自粛対応含め)		
(3)介護予防教室が終了したあと、対象者の心身の状況等把握し適切に評価している		
(4)評価後もフォローが必要な対象者を把握し、フォロー継続できている		
(5)地域の関係機関やボランティア団体等の定例会等に参加し、介護予防に関する地域情報を把握している		
(6)地域の関係機関やボランティア団体等からの出前講座等の依頼に対し積極的に協力している		
特記事項	自己評価	行政評価
	講話の依頼等、先方の都合に合わせて平日以外でも積極的に対応し、複数の職員で出向き顔の見える関係の構築に務めている。	コロナ禍で介護予防教室が開催できない中、電話や文書・パンフレット等で状況確認やフレイル予防・認知症予防の普及啓発に取り組んでいる。今回で新たに把握できた情報を今後の介護予防活動に活かしていただきたい。

○評価基準

- ◎ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施した上に独自の取組等優れた業務を実施できた
- 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施している
- △ 評価項目や仕様書等で定められた業務を何らかの理由により一部実施できなかった
- × 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施できず、改善が必要

1 事業年度計画のうち、特に重点的に行った事業及び内容
<p>地域ケア会議の実施、自立支援型地域ケア会議の理解と実施、認知症初期集中支援チーム員会議の実施、認知症普及啓発の理解と実施を行った。職員が様々な立場を担う事で、相互理解が進む様に努めた。</p>
2 今年度事業の達成状況及び成果
<p>前年度に地域ケア会議等、各種事業の理解という部分を重点的に進めていた事で、対象者支援の方法の一つとして各事業を活用し、年度の開始から職員それぞれが分担し上期の短い期間でハイペースで実施する事が出来た。繰り返し実施する事で現在の支援対象者のみならず、今後の為のネットワーク構築や、他ケース支援にも生きていと感じる。</p>
3 達成できた又は達成できなかった原因
<p>達成出来た要因としては、昨年に続き事業や業務に対する理解と意識向上を継続し行った事と考えられる。各々の職務や役割を明確化する事、それを職員自身が理解する事が重要と考える。事業に関しては事前のシュミレーションに時間を割く事で実施の負担感や不安感の軽減に務め、成功体験を重ねる事で次へとつながった。</p>
4 課題及び今後の取組
<p>高齢者に関する事全般に連絡が入り、家族や相談者が困っている事に対してこちらが出来る事、出来ない事など丁寧に説明してもご理解頂く事が難しい方も多くあり、解決方法が見えない事も多い。地域でのトラブルから警察が初動対応し、その後、包括に連絡が来る事も多く、前期高齢者で精神障害の状態にある相談も増えている。対応に時間が掛かり、その他の累積する案件も多くある状況で職員の精神的負担が多いのが課題。</p>